

昭和株式会社 正会員 ○安藤 義晃
立命館大学大学院 学生員 秋山 聖也
立命館大学理工学部 正会員 村橋 正武

1. はじめに

戦後の高度成長に伴う人口の都市への流入は、市街地のスプロール化を招き、無秩序な都市の拡大をもたらした。とりわけ、大都市においては、人口や産業が過度に集中した結果、地価の高騰、狭小な住宅、道路の慢性的な渋滞、通勤通学地獄、さらには生活環境の悪化などの都市問題が生じている。一方、郊外地域においては大都市の外延的拡大に伴って商業、業務等の都市活動の立地が進むことにより、都市圏全体としては中心都市以外に複数の中心地の形成が見られるようになってきた。こうした状況に加え、京阪神都市圏においては、都心の空洞化に伴い社会活動、経済活動が停滞し、都市部の活力低下が起り、その再生に向けた取り組みが必要となっている。

そこで本研究では、近年、経済的・社会的活力の低下が問題となっている京阪神都市圏を対象に、都市圏構造の変化を機能、空間的視点から明らかにし、その中で都市活動集積及び利用の観点から都市圏の中心としての役割を果たすと考えられる地域を抽出し、各々の特性及び活動の変化を把握することを目的とする。

2. 京阪神都市圏の活力低下と地域構造の変化

地域成長の時間的経過を地域内の産業構成を踏まえた形で分析することができるシフト・シェア分析を用い、マクロの視点から京阪神都市圏の産業活力の現況を東京都市圏と比較した。表1に示すように東京都市圏においては、成長性の高い業種の立地比率が高く、またこれらの業種が全国平均を上回る勢いで成長を続けているのに対し、京阪神都市圏では、成長性の低い業種の立地比率が高く、その上これらの業種が全国平均よりも低い増加率でしか成長していないことが明らかになった。

表1 全業種に関するシフト・シェア分析結果(京阪神都市圏と東京都市圏の比較) (千人)

	プロポーション・シフト成分					ディファレンシャル・シフト成分(全業種)				
	s44-s50	s50-s56	s56-s61	s61-h3	h3-h8	s44-s50	s50-s56	s56-s61	s61-h3	h3-h8
東京都市圏中心部	-29.9	10.9	27.6	36.6	45.4	85.9	187.0	404.1	310.0	-101.9
東京都市圏周辺部	-12.3	-23.9	-8.0	-16.5	-39.1	100.3	161.9	174.9	75.1	77.9
東京都市圏全体	-42.2	-13.0	19.7	20.1	6.3	186.2	348.9	579.0	385.2	-24.0
京阪神都市圏中心部	-73.6	-42.2	5.3	-14.1	-16.1	-211.2	-184.5	-92.2	-39.5	-109.5
京阪神都市圏周辺部	-5.1	-8.3	1.9	-1.5	-9.1	-27.1	46.1	21.0	1.2	40.8
京阪神都市圏全体	-78.7	-49.9	7.2	-15.6	-25.1	-218.9	-138.4	-71.2	-38.3	-68.7

また、京阪神都市圏における地域別の構造変化に関して人口動態、産業活動を中心に現況分析を行い、図

図1に示すように各地域の特性を把握した。

人口動態からみると、中心都市での人口の集積増加には陰りが見えており、人口集積が見込まれる地域としては、阪神内陸、奈良県北部、滋賀県南部などの郊外地域があげられる。産業立地からみても業種による程度の差はあるものの、いずれの産業においても三大都市の都市圏に占めるシェア、成長力は落ち込んでおり、郊外地域における産業活動の活発化が顕著に現れている。特に、北大阪、阪神内陸、奈良県北部、滋賀県南部での成長が著しい。

人口・産業の集積から見た京阪神都市圏の三大都市を中心とする郊外地域での空間構造は同心円状の外延的な拡大からモザイク的な構造へシフトし始めていると考える。

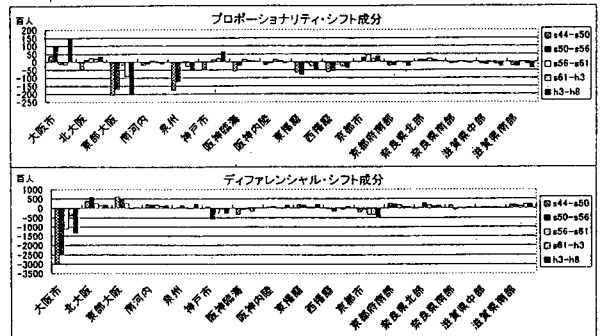


図1 全業種に関する京阪神都市圏の地域別シフト・シェア分析結果

3. 機能・活動集積都市の抽出と特性分析

以上の分析から、今後の都市圏計画においては郊外地域のポテンシャルの強化を図る整備が必要である。このため、機能・活動面で集積の著しい都市における都市活動や利用者の行動パターンを十分に理解し、これに沿った整備を図ることが必要である。

(1) 機能・活動集積都市の抽出方法

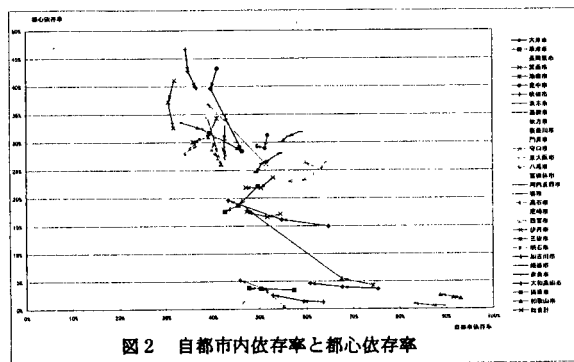
機能や活動が集積する都市を抽出する方法として、

- ①PT 調査による流入数
 - ②従業者密度
 - ③都市型産業従業者比率
- を用い、その結果を表2に示す。

[illegible]

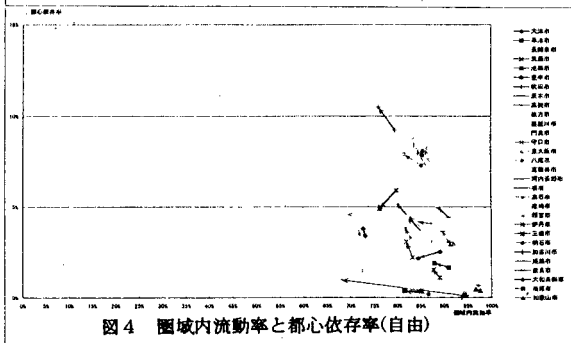
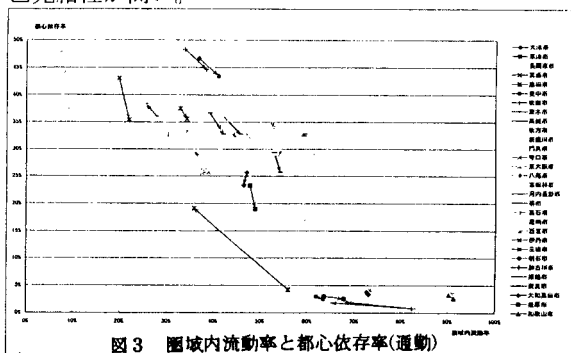
郊外地域における居住地、就業地の形成は郊外居住者の活動にも変化を与える。国勢調査や京阪神PTなどの都市活動に関するデータをもとに郊外の機能・活動集積都市を中心とした各圏域(通勤・自由目的5%)間の諸活動における都市間結合実態を把握した。

各都市における通勤依存の変化を把握するために、図2に示すように都心依存率及び自都市内依存率を分析した結果、各都市では自都市内通勤率の低下と都心依存率の低下が同時に起こっており、通勤に関しては、高度化、多様化が進んでいる。その一方で大阪市近郊に位置する豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、西宮市などでは都心依存率を低下させるものの、自都市内依存率を上昇させ、自都市内での完結性を高めている。以上より各都市の雇用力の増加や産業形態が都市活動パターンを変化させ京阪神都市圏構造の多核化をもたらしている。



各圏域における都心依存率と地域内流動率（圏域内で完結する活動）の推移を分析すると図3、図4に示すように阪神間の一部及び神戸市西部を除いて、全ての圏域で圏域内流動率が都心依存率の増加を上回り、機能・活動集積都市圏域内での完結性が上昇している。特に北大阪地域、東部大阪地域、大阪市と京都市間に属する都市の圏域での三大都市に対する対峙力が近年強化されており、独自の圏域の生成がみられる。

大阪都心から一定の距離にある大津市、奈良市、和歌山市等の県庁所在都市圏域では大阪都心に対する自己完結性が高い。



以上より一部の圏域を除き、各圏域は機能・活動集積都市への依存率の増加に加えて圏域内流動率が上昇し、三大都市への依存度が低下している。このことは圏域単位で見た場合、職住近接が進行しているといえる。したがって、三大都市との依存関係、圏域内の依存率には跛行性がみられるものの、各都市は機能・活動集積都市を中心に相互の結合を確実に強化しつつあるといえる。

本研究では郊外地域でのポテンシャルの向上に伴いこれまでの三大都市に依存し発展してきた地域が三大都市との結びつきを引き続き持ちつつも、徐々に独自の圏域を生成し、強化しはじめたことを明らかにした。今後は情報化社会に伴い更にフットルース化した企業立地の動向を踏まえた分析やこれらの傾向をより構造的に把握する方法を検討するとともに、都市政策として推進する計画論や整備論まで発展させていく必要がある。